



2024年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年1月12日

上場取引所 東 札

上場会社名 イオン北海道株式会社

コード番号 7512 URL <https://www.aeon-hokkaido.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青柳 英樹

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理統括部長 (氏名) 石橋 孝浩 TEL (011) 865-9111

四半期報告書提出予定日 2024年1月15日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第3四半期の業績（2023年3月1日～2023年11月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第3四半期	242,252	4.9	5,532	30.2	5,559	27.2	3,165	25.1
2023年2月期第3四半期	231,024	△2.4	4,250	34.9	4,371	40.2	2,530	51.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第3四半期	22.74	22.71
2023年2月期第3四半期	18.19	18.16

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期第3四半期	160,258	68,637	42.8	492.08
2023年2月期	152,966	67,161	43.8	481.61

(参考) 自己資本 2024年2月期第3四半期 68,513百万円 2023年2月期 67,019百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	-	0.00	-	12.00	12.00
2024年2月期	-	0.00	-	-	-
2024年2月期（予想）	-	-	-	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年2月期の業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	331,000	4.3	8,800	5.4	8,800	3.5	4,800	2.0	34.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料 8ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (4) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更) (会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年2月期3Q	139,420,284株	2023年2月期	139,420,284株
② 期末自己株式数	2024年2月期3Q	186,632株	2023年2月期	261,072株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年2月期3Q	139,210,041株	2023年2月期3Q	139,126,111株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は T D n e t で同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(2023年3月1日～2023年11月30日)において、国内及び北海道の経済活動は、新型コロナウイルス感染症の分類引き下げにより社会経済活動が正常化し、景気は回復傾向が続いております。一方、エネルギーや原材料価格の高騰による物価上昇などの影響で、生活防衛意識は依然として高いまま推移しております。

このような環境下、当社は経営ビジョンである「北海道のヘルス&ウェルネスを支える企業」の実現に向け、中期5カ年経営計画の3年目となる2023年度を事業モデル確立の年度と位置づけ、「商品と店舗の付加価値向上」「顧客化の推進」「収益構造の改革」「地域との連携」に取り組んでおります。

当第3四半期累計期間の売上高は、2,422億52百万円(前年同期比104.9%)となり、過去最高を更新しました。営業総利益は、売上高の伸長やテナント収入増加の影響で、776億40百万円(前年同期比104.5%)となりました。

販売費及び一般管理費は、721億7百万円(前年同期比103.0%)となりました。営業利益は55億32百万円(前年同期比130.2%)、経常利益は55億59百万円(前年同期比127.2%)、四半期純利益は31億65百万円(前年同期比125.1%)といずれも増益となりました。

業態別の売上高は、GMS(総合スーパー)は1,353億77百万円(前年同期比104.1%、既存店前年同期比104.1%)、SM(スーパーマーケット)は744億48百万円(前年同期比103.0%、既存店前年同期比103.2%)、DS(ディスカウントストア)は369億7百万円(前年同期比113.7%、既存店前年同期比109.4%)となりました。なお、業態別の売上高、前年同期比、既存店前年同期比においては、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)を適用していない数値となります。ライン別の売上高は、衣料部門は前年同期比103.9%(既存店前年同期比104.0%)、食品部門は前年同期比105.5%(既存店前年同期比104.8%)、住居余暇部門は前年同期比101.7%(既存店前年同期比101.8%)となりました。

当第3四半期累計期間において、当社が実施した取り組みは、次のとおりであります。

「商品と店舗の付加価値向上」では、3店舗新規出店しました。10月、札幌市中心部にオープンしたマックスバリュ山鼻店は、都市型店舗として、お惣菜、店内製造パンといったおいしさにこだわった商品を数多く取り揃えたほか、即配サービスを導入するなどし、地域のニーズに応える取り組みを行いました。11月には、2022年8月まで営業していたマックスバリュ平岸店の跡地にイオン南平岸店をオープンしました。単身者や働く女性のニーズにお応えすべく、食品スーパー「マックスバリュ」では品揃えしていなかった化粧品をはじめとしたくらしの品を取り扱いするなどしたほか、食品の品揃えも増やし、新たな提案に努めました。大型活性化については8店舗実施し、10月には、イオン北見店においてくらしの品、衣料品売場の一新やフードコート環境改善などを行いました。セールスにおいては、北海道内各地から取り寄せた「旬」の素材を販売する恒例セールス「イオン道産デー」にて、禁輸措置の影響で販路に影響が出ているホタテの販売訴求を行い、消費拡大に努めました。

商品においては、当社ならではの差別化商品の販売に注力し、食品では「北海道有名ホテル監修チルドレディミール」などオリジナル商品を約690品目開発、リニューアルしました。衣料においてはオリジナルアウターや、北海道オリジナルの防滑シューズをメーカーと共同開発し、高まる外出需要にお応えしました。イオンのプライベートブランド「トップバリュ」は、継続して販売強化に努め、売上高前年同期比111.2%となりました。

インターネット販売事業においては、4店舗にネットスーパーの拠点を新設し、受注件数増加に加え配送時間の短縮を図り、売上高前年同期比102.0%となりました。

「顧客化の推進」では、最重要の顧客接点であるイオンのトータルアプリ「iAEON」について、利便性拡大と会員数拡大に取り組みました。AEON Pay機能の充実や懸賞企画、一部売場におけるスタンプカード機能の実装のほか、当第3四半期累計期間で約560種類のクーポン企画を実施し、会員数は9カ月間で約1.5倍になりました。

「収益構造の改革」では、生産性の向上を図るべく、当第3四半期累計期間で20店舗に電子棚札を導入したほか、セルフレジは32店舗に新規・追加導入し、セルフレジの導入店舗数は累計で118店舗となりました。業務効率化により、当期の総労働時間について前期比2%改善を目指しておりましたが、想定以上に売上高が伸長したことで、前年同期並みの水準となりました。また、省エネを推進するため高効率の機器への入替などを積極的に行い、電気使用量の削減に努めましたが、猛暑の影響で使用量が増加し、前期比4%削減の目標に対し、前年同期比2.5%の削減にとどまりました。

「地域との連携」については、「フードドライブ」の取り組みをさらに推進し、実施店舗数は当第3四半期期末で32店舗となりました。また、地域の経済循環を推進するため、学校法人酪農学園と包括連携協定を締結しました。今後、店舗で排出した食品廃棄物を無償で提供し、飼料や堆肥の資源として有効活用していただき、肥育した肉牛を店頭で販売するなど、サステナブルな取り組みを進めてまいります。

当社は、お客さまに「イオンのあるまちに住みたい」と思っただけけるよう事業改革を進めてまいります。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第3四半期会計期間末の資産は1,602億58百万円となり、前事業年度末に比べ72億92百万円増加いたしました。

内訳としましては、流動資産が36億64百万円、固定資産が36億27百万円それぞれ増加したためであります。流動資産の増加は、商品が10億28百万円、流動資産のその他（未収入金等）が25億58百万円それぞれ増加したこと等が主な要因であります。固定資産の増加は、店舗の新規出店等により建物等の有形固定資産が35億87百万円増加したこと等が主な要因であります。

なお、当第3四半期累計期間に当社が保有していた政策保有株式を売却いたしました。これらにより投資その他の資産のその他に含まれる投資有価証券は3億44百万円減少しております。

（負債）

当第3四半期会計期間末の負債は916億21百万円となり、前事業年度末に比べ58億16百万円増加いたしました。

内訳としましては、固定負債が26億81百万円減少したのに対し、流動負債が84億98百万円増加したためであります。流動負債の増加は、未払法人税等が10億46百万円、賞与引当金が6億79百万円それぞれ減少したのに対し、支払手形及び買掛金が22億28百万円、短期借入金が20億45百万円、流動負債のその他（預り金、未払費用等）が59億52百万円それぞれ増加したこと等が主な要因であります。固定負債の減少は、長期借入金が26億95百万円減少したことが主な要因であります。

（純資産）

当第3四半期会計期間末の純資産は686億37百万円となり、前事業年度末に比べ14億75百万円増加いたしました。

これは主に、配当の実施により16億69百万円減少したのに対し、四半期純利益の計上により31億65百万円増加したこと等が主な要因であります。

この結果、自己資本比率は42.8%（前事業年度末は43.8%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、期首に比べ67百万円増加し39億71百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は78億31百万円（前年同期は100億45百万円の収入）となりました。これは主に、法人税等の支払額26億54百万円、未収入金の増加額24億58百万円、棚卸資産の増加額10億44百万円等により資金が減少したのに対し、税引前四半期純利益47億33百万円、減価償却費47億17百万円、仕入債務の増加額22億28百万円、預り金の増加額20億32百万円等により資金が増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は54億39百万円（前年同期は65億16百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出56億72百万円等により資金が減少したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は23億24百万円（前年同期は32億42百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額22億円により資金が増加したのに対し、長期借入金の返済による支出28億49百万円、配当金の支払額16億67百万円等により資金が減少したためであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年4月12日に「2023年2月期 決算短信」において公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,904	3,971
受取手形及び売掛金	461	470
商品	17,811	18,839
その他	11,011	13,569
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	33,184	36,849
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	46,015	48,064
構築物（純額）	2,567	2,816
機械及び装置（純額）	1,567	1,460
工具、器具及び備品（純額）	8,367	9,762
土地	37,169	37,169
リース資産（純額）	269	256
建設仮勘定	293	309
有形固定資産合計	96,251	99,839
無形固定資産		
その他	3,378	3,216
無形固定資産合計	3,378	3,216
投資その他の資産		
差入保証金	12,589	12,561
繰延税金資産	5,021	5,216
その他	4,189	4,222
貸倒引当金	△1,650	△1,647
投資その他の資産合計	20,151	20,352
固定資産合計	119,781	123,408
資産合計	152,966	160,258

（単位：百万円）

	前事業年度 (2023年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,515	29,743
短期借入金	13,654	15,700
未払法人税等	1,777	731
賞与引当金	1,012	333
役員業績報酬引当金	26	23
その他	19,382	25,335
流動負債合計	63,369	71,867
固定負債		
長期借入金	11,395	8,700
長期預り保証金	8,867	8,890
資産除去債務	1,858	1,893
店舗閉鎖損失引当金	13	6
その他	300	263
固定負債合計	22,434	19,753
負債合計	85,804	91,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,100	6,100
資本剰余金	23,689	23,689
利益剰余金	37,342	38,831
自己株式	△151	△108
株主資本合計	66,981	68,513
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38	—
評価・換算差額等合計	38	—
新株予約権	142	123
純資産合計	67,161	68,637
負債純資産合計	152,966	160,258

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
売上高	231,024	242,252
売上原価	173,224	181,482
売上総利益	57,799	60,770
営業収入	16,488	16,870
営業総利益	74,288	77,640
販売費及び一般管理費	70,038	72,107
営業利益	4,250	5,532
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	7	7
テナント退店解約金	47	42
受取保険金	65	45
貸倒引当金戻入額	20	20
その他	112	70
営業外収益合計	257	188
営業外費用		
支払利息	82	87
遊休資産諸費用	4	6
店舗事故損失	37	18
その他	12	48
営業外費用合計	136	161
経常利益	4,371	5,559
特別利益		
投資有価証券売却益	—	37
固定資産売却益	54	—
特別利益合計	54	37
特別損失		
固定資産除却損	31	32
減損損失	395	830
店舗閉鎖損失引当金繰入額	152	—
特別損失合計	579	863
税引前四半期純利益	3,845	4,733
法人税、住民税及び事業税	1,204	1,745
法人税等調整額	110	△177
法人税等合計	1,314	1,567
四半期純利益	2,530	3,165

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第3四半期累計期間 （自 2022年3月1日 至 2022年11月30日）	当第3四半期累計期間 （自 2023年3月1日 至 2023年11月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	3,845	4,733
減価償却費	4,642	4,717
減損損失	395	830
店舗閉鎖損失	152	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	36	△4
賞与引当金の増減額（△は減少）	△679	△679
役員業績報酬引当金の増減額（△は減少）	7	△2
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	△81	△519
受取利息及び受取配当金	△11	△10
固定資産売却益	△54	—
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△37
支払利息	82	87
固定資産除却損	31	32
売上債権の増減額（△は増加）	△161	△8
未収入金の増減額（△は増加）	△1,978	△2,458
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,182	△1,044
仕入債務の増減額（△は減少）	1,637	2,228
預り金の増減額（△は減少）	1,879	2,032
その他	2,312	653
小計	10,874	10,550
利息及び配当金の受取額	11	10
利息の支払額	△81	△75
法人税等の支払額	△759	△2,654
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,045	7,831
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,446	△5,672
有形固定資産の売却による収入	54	—
無形固定資産の取得による支出	△73	△102
投資有価証券の売却による収入	10	326
差入保証金の差入による支出	△36	△49
差入保証金の回収による収入	44	33
預り保証金の受入による収入	182	324
預り保証金の返還による支出	△251	△299
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,516	△5,439
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,300	2,200
長期借入金の返済による支出	△2,865	△2,849
リース債務の返済による支出	△9	△6
配当金の支払額	△1,667	△1,667
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,242	△2,324
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	285	67
現金及び現金同等物の期首残高	3,771	3,904
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,057	3,971

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。

（会計上の見積りの変更）

（耐用年数の変更）

当社が保有する工具、器具及び備品のうち、冷凍冷蔵ショーケース関連資産については、耐用年数を5年～17年として減価償却を行ってきましたが、使用実態の検討を行い、より実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく年数にするため、第1四半期会計期間の期首より耐用年数を10年に変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当第3四半期累計期間の減価償却費が112百万円減少し、営業利益、経常利益、税引前四半期純利益がそれぞれ同額増加しております。